

参考様式第30及び参考様式第33の別添3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 20 - 4
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	合足地域防災コミュニティセンター整備事業
全体事業費	62,608 千円
<p><b>【事業の概要】</b> 合足地域は、東日本大震災津波によって、死者1名、住宅の全壊5件、一部損壊3棟の被害を受け、合足ふるさとセンターも流失した。 合足ふるさとセンターは、昭和58年度に山村林業構造改善事業の導入により床面積86.12㎡が整備され、地域集会、市政懇談会、健康診断等多面的に利用されるとともに、地域内の避難所としての機能も兼ね備えられていたものである。 当該施設の流失により、今後起こり得る災害に対応するための早急な施設整備が必要不可欠となっているが、当該施設は、農林水産業共同利用施設災害復旧事業には該当していない。 そこで、被災した地域住民が安心して避難できる防災拠点施設として、地域で取得する用地に敷地造成後、防災拠点施設として避難施設、炊き出し拠点施設及び防災備蓄倉庫の機能を備えた施設を建設するものである。 なお、前回協議を行った調査・設計が完了したことから、今回建築に関する協議を行うもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 合足地域を含む蛸ノ浦地区では、清水地域、上蛸ノ浦地域、下蛸ノ浦地域において防災集団移転促進事業が実施されている。これらの地域は主要地方道により結ばれており、地域の住民の生活を支える重要な役割を担う路線となっている。この路線に隣接して、防災集団移転者をはじめとする地域住民が利用する防災拠点を整備することにより、地区全体のコミュニティを維持するだけでなく、災害に強いまちづくりの促進にも寄与するものである。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 建築工事           木造平屋建           1棟   121.31㎡</p> <p><b>【費用の内訳】</b> 合計：62,608千円（62,608千円－42,000千円＝20,608千円＜今回協議額＞） ＜内訳＞ 測量設計費 6,148千円、造成工事費 8,359千円、建築設計費 5,400千円           建築工事費 38,880千円、施工監理費 3,000千円、備品購入費 821千円</p> <p><b>【概算時（参考）】</b> 合計：42,000千円 ＜内訳＞ 測量設計費 7,500千円、造成工事費 6,000千円、建築設計費 5,500千円           建築工事費 21,000千円、施工監理費 2,000千円、備品購入費 0千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業 (調査費)
細要素事業名	大船渡駅周辺地区まちづくり推進事業
全体事業費	12,744 (千円)
<p><b>【事業概要】</b>                  本事業は、津波復興拠点整備事業により整備している大船渡駅周辺地区において、エリアマネジメントを導入しており、昨年度、市が一部出資し設立したまちづくり会社に対して区域全体の管理委託を検討している。                  市及び受託者の適切な管理区分・負担区分の設定並びに委託費用・契約方式等の検討を行うことにより、エリアマネジメント活動を円滑に進め、同地区の良好な環境と価値向上を目指すもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  本事業は、基幹事業で整備した区域内の管理等に係る課題等を整理し、管理委託の方針等を定めることにより、区域の維持管理に係る委託を円滑に進めるものである。</p> <p><b>【内容】</b>                  津波復興拠点整備事業区域内を中心とした事業者などからエリアマネジメントに係る問題点等の聴取及び意見調整、庁内調整・関係機関等協議の支援 等</p> <p><b>【事業費】</b>                  &lt;平成28年度&gt;                  委託料 12,744千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3  
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 11 - 2																
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業																
細要素事業名	細浦地区コミュニティ広場整備事業																
全体事業費	50,966 千円																
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本地区は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業により、従前のコミュニティが分散し、震災前に盛んであった地域行事などの活動が低調となっている。</p> <p>このような状況から、当該地区の自治会等で組織する復興協議会が中心となり、地区の賑わい創出や復興に向けた住民の意欲喚起などを図るため、平成 27 年 5 月から月に 1 回、被災跡地において復興朝市を継続開催している。</p> <p>しかしながら、開催場所である被災跡地には、宅地境の基礎やコンクリート建造物の残骸に加え、宅盤ごとの段差などもあることから、危険や不便な状況の中での開催を余儀なくされている。</p> <p>よって、継続する復興朝市など地域活動の場所として、また、普段から高台移転者等が気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流により、さらなる復興への意欲喚起につながる場所として、防集移転元地を活用したコミュニティ広場を整備しようとするものである。</p> <p>なお、整備箇所の選定にあたっては、高台移転した住民が集まりやすい、従前集落の中心であることや、防集移転元地を最大限に活用し整備費用の抑制につなげることを勘案している。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業等により従前コミュニティが分散したことにより地域活動が低調となっている状況に鑑み、その再生を図り、地区全体の復興に向けた意欲喚起等につなげようとするものである。なお、整備にあたっては、防集買取地を最大限活用することとしている。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">広場の計画区域内にある防集移転元地等</td> <td style="padding-left: 10px;">8筆</td> <td style="padding-left: 10px;">約2,644㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">交換で取得する土地</td> <td style="padding-left: 10px;">3筆</td> <td style="padding-left: 10px;">約 456㎡</td> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="padding-left: 10px;">11筆 約3,100㎡</td> </tr> </table> <p><b>【全体事業費】</b></p> <p>50,966 千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>調査・設計費</td> <td>19,485 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>31,481 千円</td> <td>※内訳は別紙のとおり</td> </tr> </table>		広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡			交換で取得する土地	3筆	約 456㎡	合計	11筆 約3,100㎡	調査・設計費	19,485 千円		工事費	31,481 千円	※内訳は別紙のとおり
広場の計画区域内にある防集移転元地等	8筆	約2,644㎡															
交換で取得する土地	3筆	約 456㎡	合計	11筆 約3,100㎡													
調査・設計費	19,485 千円																
工事費	31,481 千円	※内訳は別紙のとおり															

※ この様式は、原則として、参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 4
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	大船渡市コミュニティバス事業（平成28～29年度分）
全体事業費	総事業費132,012千円（執行済45,565千円、今回追加変更29,329千円）

【事業概要】

防災集団移転事業等により新たなコミュニティが形成されることから、被災者向けコミュニティバス等実験運行により、交通弱者の移動手段確保のための事業を実施する。また、新たなまちの形態に即した交通体系の見直し等を行うため、現在の路線バス運行やコミュニティバス事業等について実態調査及び効果検証を行い、震災後のまちづくりに即した、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を検討する。

【基幹事業との関連性】

防災集団移転促進事業により、住宅団地等を整備しているところであるが、被災者向けコミュニティバス等実験運行により、防災集団移転促進事業完了後の交通弱者の移動手段確保のための事業展開や震災後における市の公共交通体系の見直しを含めた運行方法を検討し、本格運行の足がかりとする。

【事業詳細】

●事業の考え方

新たなコミュニティの形成に伴い、市民の移動手段を確保しつつも必要最低限の事業費になるよう、地域の実情に応じて以下の3とおり分けて実施する。

- ・三陸町地区：患者輸送バス一般乗車（復興交付金対象外）  
⇒震災前より三陸町地区で運行している患者輸送バスを活用し、通院目的以外でも利用できるようにして地域住民の移動手段を確保するものであり、三陸町綾里・越喜来地区での実施。なお、震災前からの事業である患者輸送バスを一般利用とするものであり、復興交付金事業の活用はなし。
- ・日頃市地区：デマンド交通事業（復興交付金対象事業：別途協議済み）  
⇒路線バスが運行していない地区が対象。路線バスに変わる住民の移動手段を確保するためにデマンド交通実証を実施。
- ・盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区：タクシーチケット事業（復興交付金対象事業：今回協議事業）  
⇒既存路線バスはあるものの、バス停から離れたところに居住地区がある地区が対象。デマンド交通、患者輸送バス一般乗車を実施していない地区における自家用車等の移動手段を持たず、バス停から離れたところに居住している高齢者を対象として実施。

また、これらの実証事業の結果等を踏まえ、今後の市内の公共交通のあり方について検討する。

- ・コミュニティバス実証実験効果検証等事業（復興交付金対象事業：今回協議事業）

●復興交付金事業の概要

- ・デマンド交通事業（別途協議済み）  
路線バスが運行していない地域において地域住民の移動手段を確保するため、利用者が事前に登録を行い、「需要に応じて」利用がある場合にのみ運行し、新たな交通サービスの導入・検討を行う。
- ・タクシーチケット事業（今回協議事業）  
市内の交通不便地域に居住する高齢者の移動手段を確保を図り、新たな交通サービスの導入・検討を行うため、条件に該当する高齢者に対してタクシーチケットを有償で配布するもの。
- ・コミュニティバス実証実験効果検証等事業（今回協議事業）  
これまでの実証実験の結果及び住民等へ実施するアンケート調査により、公共交通に対する利用者のニーズや住民の意見を整理し、今後の公共交通の体制案を作成する。また、意見交換会を開催して公共交通の体制案について議論し、実証事業後の本格運行のあり方を定める。

【実証実験実施年度の延長理由】

・平成25年、平成26年度は地域内を循環するコミュニティバス運行実証実験を実施したところ、移動手段を持たない交通弱者は、地域内循環よりも通院や買い物等のため市内中心部への移動が必要不可欠であることが判明した。そのため、これまでの事業をふまえて、平成27年度においては市内中心部への移動が可能で、尚且つ必要最低限の運行のみに絞られるようなデマンド交通及びタクシーチケットの実証実験を開始した。また、タクシーチケット事業の対象地区では、防集団地や災害公営住宅の完成が主に26～27年度であったことから、新たなコミュニティに対する検証はまだ不足している。市としては平成30年度から本格運行を実施したいと考えており、それに向けた需要の把握等が継続して必要なため、平成28年度においても継続して実施する。（H29年度まで実証実験を継続予定）

【経費内訳】

事業費  
(平成28年度)  
・タクシーチケット事業 7,081千円  
(事業実施に係るコンサル事業者への業務委託料)  
(平成29年度)  
・タクシーチケット事業 16,254千円  
(事業実施に係るコンサル事業者への業務委託料)  
・コミュニティバス実証実験効果検証等事業 5,994千円  
今回申請額 0千円  
(復興交付金執行済86,447千円-今回申請額29,329千円)

【参考】

事業費  
<平成27年度>  
44,004千円(当初) 15,748千円(実績)  
▲28,256千円(執行残)  
<平成26年度>  
44,004千円(当初) 28,679千円(実績)  
▲15,325千円(執行残)  
<平成25年度>  
44,004千円(当初) 1,138千円(実績)  
▲42,866千円(執行残)  
計86,447千円の執行残



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 2		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業		
細要素事業名	大船渡地区津波復興拠点観光交流施設整備事業（詳細設計・工事費等）		
全体事業費	198,707（千円）		
<p><b>【事業概要】</b>                  大船渡駅周辺地区において、大船渡地区津波復興拠点整備事業基本計画に基づき津波復興拠点整備事業を推進しており、市が用地を取得した商業エリア（震災前は中心市街地、商業と観光の拠点地区）に公共施設（津波防災拠点施設及び津波復興拠点支援施設を合築）を復興交付金の基幹事業により整備し、併せて施設の1階部分については被災した市内の観光関係施設の代替施設として再建するものである。</p> <p>事業調整費については、復興計画登載事業の早期実現のため協力協定を結んだ独立行政法人都市再生機構において、拠点区域内の基幹事業を一体的に調整しており、観光交流施設も基幹事業と一体的に実施することが必要なので、今回、事業調整費を合わせて計上するもの。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  本事業は、基幹事業で整備する公共施設（津波防災拠点施設兼津波復興拠点支援施設）内に当市の魅力を発信する拠点として観光交流施設を再建し、市内外の誘客を図ることで、津波復興拠点（大船渡駅周辺）における市内外の交流を促進し、更なる賑わいの創出につなげる施設として整備するものである。</p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p>&lt;平成27年度&gt;（申請済）                  委託料 5,630千円 内訳 詳細設計 2,361千円                  事業調整費 3,269千円</p> <p>&lt;平成28年度&gt;（申請済）                  委託料 8,444千円 内訳 詳細設計 3,541千円                  事業調整費 4,903千円</p> <p>&lt;平成28年度&gt;（申請済）                  委託料 103,383千円 内訳 建設工事費 94,583千円                  設計管理費 272千円                  工事監理費 102千円                  事業調整費 8,426千円</p> <p>&lt;平成29年度&gt;（今回申請）                  委託料 81,250千円 内訳 建設工事費 70,165千円                  設計管理費 545千円                  工事監理費 4,438千円                  事業調整費 6,102千円</p> <p>&lt;合計&gt;                  委託料 198,707千円 内訳 詳細設計費 5,902千円                  建設工事費 164,748千円                  設計管理費 817千円                  工事監理費 4,540千円                  事業調整費 22,700千円</p> <p><b>【事業の変更】</b>                  一体で整備する基幹事業の公共施設において、被災地の作業員不足による工事費高騰に対応するため建設費の増額があった。このため按分整備する観光交流施設についても同様に増額するもの。                  全体事業費（変更前）191,597千円（変更後）198,707千円 7,110千円増</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 3																								
要綱上の事業名称	飲用水供給施設・排水施設整備事業																								
細要素事業名	崎浜地区再建住宅仮設排水施設整備事業																								
全体事業費	12,500千円（使途内訳協議済 5,000千円、今回申請 7,500千円）																								
<p><b>【事業概要】</b>                  東日本大震災により甚大な被害を受けた崎浜地区については、防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業が実施され、防集は平成27年7月に、災害公営住宅は平成28年4月に完成した。一方で、同地区は農山漁村地域整備交付金の漁業集落環境整備事業を導入し、漁業集落排水施設整備事業（下水道）を実施しているが、平成29年度半ばに一部供用開始予定であり、それまでの間は、防集及び災害公営住宅の汚水処理のための緊急応急対応が必要である。今回の事業は、このような状況に対し、同地区の仮設住宅にある浄化槽を利用し、汚水処理場の一部供用開始予定である平成29年度半ばまで、防集及び災害公営住宅からの汚水処理を行う事業である。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  本事業は、防災集団移転促進事業により自主再建する者の早期再建を図るため実施するものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施を行うものである。</p> <p><b>【全体事業費】</b>                  12,500千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>・既設浄化槽までの管の布設・撤去工事</td> <td>1式</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>・分配槽設置・撤去工事（浄化槽との接続含む）</td> <td>1式</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>・既設浄化槽撤去工事</td> <td>3基</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>&lt;平成27年度&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・既設浄化槽までの管の布設工事</td> <td>1式</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>・分配槽設置工事（浄化槽との接続含む）</td> <td>1式</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>&lt;平成28～29年度&gt;（今回申請）</p> <table border="0"> <tr> <td>・既設浄化槽までの管の撤去工事</td> <td>1式</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>・分配槽撤去工事</td> <td>1式</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>・既設浄化槽撤去工事</td> <td>3基</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>		・既設浄化槽までの管の布設・撤去工事	1式	5,500千円	・分配槽設置・撤去工事（浄化槽との接続含む）	1式	4,000千円	・既設浄化槽撤去工事	3基	3,000千円	・既設浄化槽までの管の布設工事	1式	3,000千円	・分配槽設置工事（浄化槽との接続含む）	1式	2,000千円	・既設浄化槽までの管の撤去工事	1式	2,500千円	・分配槽撤去工事	1式	2,000千円	・既設浄化槽撤去工事	3基	3,000千円
・既設浄化槽までの管の布設・撤去工事	1式	5,500千円																							
・分配槽設置・撤去工事（浄化槽との接続含む）	1式	4,000千円																							
・既設浄化槽撤去工事	3基	3,000千円																							
・既設浄化槽までの管の布設工事	1式	3,000千円																							
・分配槽設置工事（浄化槽との接続含む）	1式	2,000千円																							
・既設浄化槽までの管の撤去工事	1式	2,500千円																							
・分配槽撤去工事	1式	2,000千円																							
・既設浄化槽撤去工事	3基	3,000千円																							

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

### 参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	小河原地区産業用地整備事業
全体事業費	109,430 千円
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本地区において、防災集団移転促進事業の買取地を含む被災跡地を有効に活用するため、点在する民有地を集約することで基盤整備費用の削減を図り、集約まちづくりの推進をはかるもの。土地を集約したうえで、ガレキ撤去、敷き均し等を実施する。なお、集約した土地は企業誘致を行い産業用地とする。</p> <p>(経緯)</p> <p>本地区の復興推進組織と市が協働で被災跡地の利用検討を進める中、一帯を産業用地として活用することが提案された。当該地は買取地が比較的連担するものの、民有地も点在するため、このままでは道路等の基盤施設整備などを必要とし非効率であり、集約整序する方が経済的に優位であること、また雇用機会の創出や地域経済への効果などを勘案し、集約まちづくりのスキームにより必要最小限の基盤整備を行い産業用地として供することとした。なお、取組にあたっては、住民懇談会を開催し、地域の合意を得た上で土地利用計画に位置付けている。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業で生じた買取地の有効活用を図るとともに、高台移転者の雇用の場を創出するものである。</p> <p>事業区域面積      約32,000㎡  (うち民有地面積      約 4,700㎡)</p> <p><b>【全体事業費】</b></p> <p>109,430 千円</p> <p><b>【経費の内訳】</b></p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;</p> <p>調査設計費      62,543 千円  工事費              46,887 千円      ※内訳は別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 30 及び参考様式第 33 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 26
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	大船渡市コミュニティバス事業（事業費）（平成29年度分）
全体事業費	6,713千円

【事業概要】

当市ではこれまで、仮設住宅入居者の移動手段の確保するため、当市に適した公共交通体系の構築を図ってきた。

平成29年度においても、路線バスのルートから離れている仮設住宅入居者などの移動手段を確保するため、復興状況に合わせた市街地間を結ぶデマンド交通の運行により、高齢者をはじめとする市民が利用しやすい公共交通の環境の整備を目指すものである。

【基幹事業との関連性】

防集団地等へ移転者で、現在、仮設住宅に住んでいる住民の方々が利用するものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施するものである。

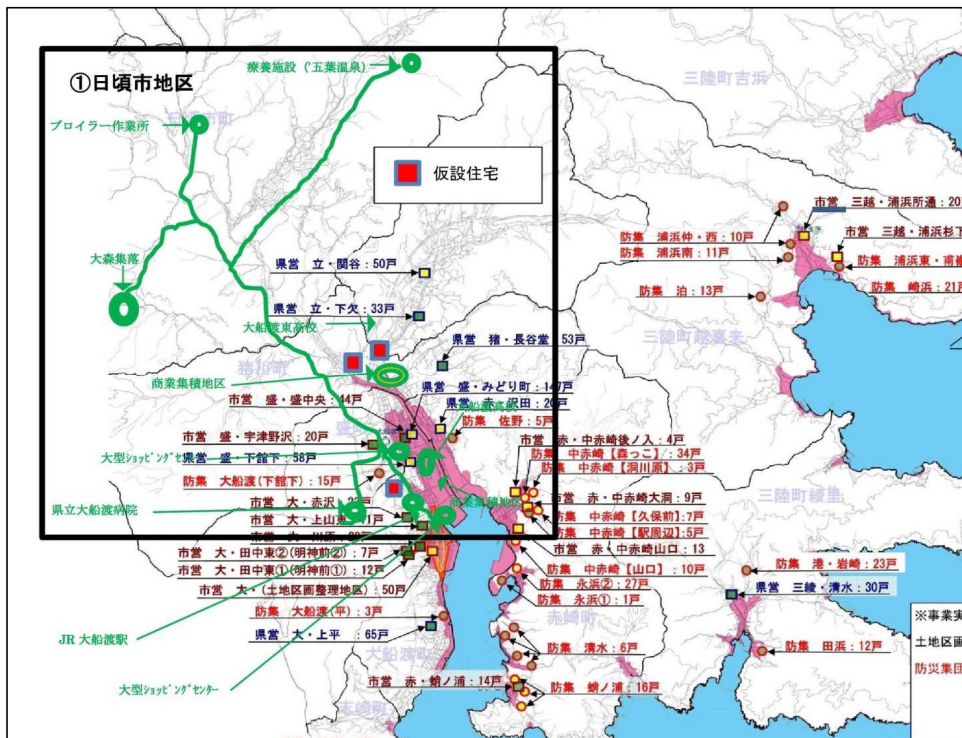
【概算事業費経費内訳】

事業費  
 (平成28年度) 4,483千円 実績見込額2,000千円、執行残(予定)額2,483千円  
 (平成29年度) 4,713千円

今回申請額 2,230千円 (H29事業費4,713千円-H28執行残(予定)額2,483千円)

【デマンド交通実証実験位置図】

○事業区域図



【事業期間】 平成29年4月1日～平成30年3月

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 1																																						
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																						
細要素事業名	工事発生土仮置場整備事業(綾里地区)																																						
全体事業費	28,660千円																																						
<p><b>【事業概要】</b>                      防災集団移転促進事業(田浜地区、港・岩崎地区)の造成工事から発生する土砂を防潮堤や綾里地区のまちづくりに流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。                      このことから、仮置きする土地の借り上げと仮置きに必要な工事を行うものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                      当該地区は、複数箇所において防災集団移転促進事業が進められていることから、切り盛り土による工事発生土の需給調整が必要である。                      また、仮置場に隣接して整備する防潮堤や綾里地区のまちづくりにも工事発生土を活用することから、事業間の横断的な工事発生土の有効活用により効率化を図るものである。</p> <p><b>【全体事業費の内訳】</b></p> <table> <tr> <td>盛土</td> <td>V= 69,000m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>覆土整地</td> <td>A= 14,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>19,689 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,971 千円</td> </tr> </table> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>前回申請</th> <th>変更</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>&lt;平成25年度&gt;</td> <td>11,647 千円</td> <td>11,647 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>&lt;平成26年度&gt;</td> <td>9,646 千円</td> <td>9,646 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>&lt;平成27年度&gt;</td> <td>1,706 千円</td> <td>1,706 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>&lt;平成28年度&gt;</td> <td>5,661 千円</td> <td>1,706 千円</td> <td>▲ 3,955 千円</td> </tr> <tr> <td>&lt;平成29年度&gt;</td> <td>0 千円</td> <td>3,955 千円</td> <td>3,955 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,660 千円</td> <td>28,660 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>今回申請分なし</u></p>				盛土	V= 69,000m <sup>3</sup>	覆土整地	A= 14,000m <sup>2</sup>	工事費	19,689 千円	賃借料	8,971 千円		前回申請	変更	増減	<平成25年度>	11,647 千円	11,647 千円	0 千円	<平成26年度>	9,646 千円	9,646 千円	0 千円	<平成27年度>	1,706 千円	1,706 千円	0 千円	<平成28年度>	5,661 千円	1,706 千円	▲ 3,955 千円	<平成29年度>	0 千円	3,955 千円	3,955 千円	合計	28,660 千円	28,660 千円	0 千円
盛土	V= 69,000m <sup>3</sup>																																						
覆土整地	A= 14,000m <sup>2</sup>																																						
工事費	19,689 千円																																						
賃借料	8,971 千円																																						
	前回申請	変更	増減																																				
<平成25年度>	11,647 千円	11,647 千円	0 千円																																				
<平成26年度>	9,646 千円	9,646 千円	0 千円																																				
<平成27年度>	1,706 千円	1,706 千円	0 千円																																				
<平成28年度>	5,661 千円	1,706 千円	▲ 3,955 千円																																				
<平成29年度>	0 千円	3,955 千円	3,955 千円																																				
合計	28,660 千円	28,660 千円	0 千円																																				

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 3																				
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業																				
細要素事業名	体育及び部活動支援バス運行事業（平成29年度分）																				
全体事業費	68,482千円																				
<p><b>【事業概要】</b> 校舎の流失や校庭への応急仮設住宅建設等により、十分な活動等の場が得られない生徒について、運動能力の向上、健康の増進、発表機会の確保を図るため、部活動及び体育活動を目的に移動する際のバス運行を支援するものである。</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b> 当該事業は、応急仮設住宅入居者の住宅再建と密接に関連しており、防災集団移転促進事業の進捗と連動しながら、被災区域内の児童・生徒の教育活動を振興しようとするものである。</p> <p><b>【経緯】</b> 東日本大震災による被災者の住居確保のため、市内小・中学校全20校のうち小学校5校、中学校4校の屋外運動場に仮設住宅が設置されたことから、部活動の場が大きく制約されたため、校内の狭い空きスペースを活用しているほか、近隣の空き地等に仮設練習場等を確保して活動している。 また、赤崎中学校は校舎が流失したことから学区の端に設置した仮設校舎を使用しており、校舎近くに仮設練習場を確保することができない。 これらの学校は、日常の練習を校外で行う機会が激増したが、多くの企業が被災していることから、保護者が費用捻出に苦慮する事態が生じている。 さらには、小・中学校の体育活動も校外で行う必要が生じたが、有効な移動手段が確保できず、十分な活動ができない状況である。 なお、平成28年度内に、小学校5校及び中学校2校のグラウンドが復旧見込であるため、平成29年度は残る中学校2校を対象とする。</p> <p><b>【経費の内訳】</b> ＜平成29年度＞ 事業費総額 6,998千円 今回（平成29年度）申請額 0千円（執行残額11,220千円－6,998千円）</p> <p>内 訳 体育・部活動支援 中学校市内・市外輸送バス業務委託 対象校 2校 6,998千円</p> <p><b>【参考】事業費</b></p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>7,651千円（使途内訳決定額）</td> <td>7,649千円（実績）</td> <td>▲2千円（執行残）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>21,165千円（使途内訳決定額）</td> <td>16,519千円（実績）</td> <td>▲4,646千円（執行残）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>36,104千円（使途内訳決定額）</td> <td>15,253千円（実績）</td> <td>▲20,851千円（執行残）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,562千円（使途内訳決定額）</td> <td>17,841千円（実績見込）</td> <td>14,279千円（差 額）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,482千円</td> <td>57,262千円</td> <td>▲11,220千円</td> </tr> </table>		平成25年度	7,651千円（使途内訳決定額）	7,649千円（実績）	▲2千円（執行残）	平成26年度	21,165千円（使途内訳決定額）	16,519千円（実績）	▲4,646千円（執行残）	平成27年度	36,104千円（使途内訳決定額）	15,253千円（実績）	▲20,851千円（執行残）	平成28年度	3,562千円（使途内訳決定額）	17,841千円（実績見込）	14,279千円（差 額）	計	68,482千円	57,262千円	▲11,220千円
平成25年度	7,651千円（使途内訳決定額）	7,649千円（実績）	▲2千円（執行残）																		
平成26年度	21,165千円（使途内訳決定額）	16,519千円（実績）	▲4,646千円（執行残）																		
平成27年度	36,104千円（使途内訳決定額）	15,253千円（実績）	▲20,851千円（執行残）																		
平成28年度	3,562千円（使途内訳決定額）	17,841千円（実績見込）	14,279千円（差 額）																		
計	68,482千円	57,262千円	▲11,220千円																		

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。